

平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マクロミル

コード番号 3730 URL <http://www.macromill.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 杉本 哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO

(氏名) 木原 康博

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-6716-0700
平成22年3月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	3,540	△13.2	877	△11.1	866	△9.8	588	18.9
21年6月期第2四半期	4,080	—	987	—	961	—	494	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	4,759.36	4,736.37
21年6月期第2四半期	3,854.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	7,212	5,825	80.6	47,058.70
21年6月期	7,249	5,909	75.1	44,088.29

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 5,814百万円 21年6月期 5,447百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	1,500.00	—	1,800.00	3,300.00
22年6月期	—	1,500.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	1,800.00	3,300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,067	4.0	2,008	15.1	2,058	17.4	1,139	20.9	9,218.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社エー・アイ・ピー)
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年6月期第2四半期 | 128,586株 | 21年6月期 | 128,586株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年6月期第2四半期 | 5,026株 | 21年6月期 | 5,026株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年6月期第2四半期 | 123,560株 | 21年6月期第2四半期 | 128,359株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際的な金融不安に端を発した景気の後退に、一部持ち直しの兆しが見え始めたものの一時的なものとなり、収益環境や設備投資、雇用情勢において厳しさを増し、景気の回復基調を迎えることなく推移してまいりました。

かかる状況の下、当社グループは中長期的にも成長を持続できる企業を目指し、抜本的な収益体質の強化・改善を図るべく、平成21年10月に刷新した新たなグループ経営体制における基盤強化に注力してまいりました。

また、既存のネットリサーチサービスの拡販に努めると同時に、グループ再編によるサービスパリエーションの拡充や組織体制の強化、自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という。）を核としたビジネスモデルの海外展開推進の検討にも引き続き注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,540百万円（前年同四半期比 13.2%減）、営業利益は877百万円（同 11.1%減）、経常利益は866百万円（同9.8%減）、四半期純利益は588百万円（同18.9%増）となりました。

対前年同四半期比では減収減益となりましたが、その主な要因はグループ再編による収益構造の変化が影響したものであります。引き続き連結ベースでの収益体質の改善を進めるとともに、効果を上げてきている費用削減施策等を継続・実践することで売上高・利益のさらなる確保に向けて、鋭意努力していく所存です。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりであります。

自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発した「AIRs」を利用する市場調査サービスであり、当社グループの「主力サービス」となっております。当第2四半期連結累計期間においては、一昨年から続く景気後退の影響により、製造業界を中心にリサーチ需要が低迷いたしました。この結果、当サービスの売上高は2,102百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

集計サービス

集計サービスは、調査データ回収後、専門スタッフがデータを集計し、調査目的に合致した集計表・グラフを作成するサービスです。高度化する顧客要望に対応するため、集計ツールの開発を進め、集計手法の組み合わせによるサービスラインナップの拡充等に努めた他、運用体制の整備及び提案力の強化をいたしました。この結果、当サービスの売上高は224百万円（同15.5%増）となりました。

分析サービス

分析サービスは、調査票設計及び調査データ回収後のレポート作成を行うサービスです。高度化する顧客のマーケティング課題と調査目的に沿った分析レポートの提供を目的に、調査全体の企画提案力・データ分析による課題解決力の向上に努めてまいりました。顧客の価格感に合わせた要約レポートを中心に需要が高まった背景も加わり、その結果、当サービスの売上高は277百万円（同11.5%増）となりました。

定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、主に座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより対象者の深層心理を深掘りする「質」に重点を置いたサービスです。個人のライフスタイルの多様化により、定量調査では把握しきれない言語情報に対する需要は堅調に推移しており、販売における人員教育及び効率的な運用体制の整備に努めました。この結果、当サービスの売上高は190百万円（同30.3%増）となりました。

カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、「AIRs」で対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成及び調査データ回収を行うサービスです。当サービスは、一昨年から続く景気後退の影響により、定期的に行われていた大型調査の依頼が停滞したこと等の理由により、前期と比べて受注案件数が減少いたしました。この結果、当サービスの売上高は286百万円（同23.8%減）となりました。

グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、国内企業向けに提供する海外市場調査サービス、海外企業向けに提供する日本・アジア市場調査サービスです。一部グローバル企業のリサーチ需要が復調の兆しを見せたものの、一昨年から続く景気後退の影響により、前年を上回る売上高には至りませんでした。今後、営業力の強化や「AIRs」の技術を活用した海外市場調査需要の取り込み等を推し進めることで、売上高の伸長を目指してまいります。平成21年10月より株式会社エー・アイ・ピーが連結の範囲から除外されたことも大きく影響し、当サービスの売上高は182百万円（同63.5%減）となりました。

モバイルリサーチサービス

モバイルリサーチサービスは、携帯電話を利用してデータを収集するサービスです。カメラ付携帯電話による写真画像データの収集や、商品の購入直後の購買心理の把握等、携帯電話ならではの調査シーンで活用されておりま。平成21年7月より携帯電話を主な情報手段とする消費者層を対象としたモバイル専用モニタを構築し、サービスを開始いたしました。若年層・主婦等のパソコン利用頻度が低く、携帯電話との親和性が高い層への調査需要が高まっております。この結果、当サービスの売上高は43百万円（同3.3%増）となりました。

その他サービス

その他サービスは、商品購買調査サービス「QPR™」、「AIRs」と顧客会員管理システムの機能を掛け合わせて提供する新サービス「AIRsMEMBERS」（SaaS型顧客管理ビジネス）、平成21年10月より連結対象会社となったブランドデータバンク株式会社の提供するマーケティング・データベース事業（注）等により構成されております。「QPR™」、「AIRsMEMBERS」については、販売の提案力向上に努めた結果、導入企業が増加し、堅調に売上高が伸びました。またマーケティング・データベース事業については、当社グループとして顧客のマーケティング課題への対応の幅を広げ、効果的な販売戦略を実施してまいりました。各種サービスの売上高推移は想定範囲内ではありますが、平成21年10月より株式会社エー・アイ・ピーが連結の範囲から除外されたことが影響し、売上高が減少いたしました。この結果、その他サービスの売上高は232百万円（同9.4%減）となりました。

（注）マーケティング・データベース事業

約3万人の消費者調査から、約130ジャンルにわたる商品ブランド・企業ブランドの所有状況をデータベースとして構築、所有者のプロファイル（属性）や嗜好と掛け合わせたさまざまな分析をインターネット上で行えるマーケティングツール「ブランドデータバンク」を提供。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、7,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加265百万円がありましたが、投資有価証券の減少251百万円、ソフトウェアの減少127百万円があったためであります。

負債につきましては、1,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加いたしました。これは主に、モニタポイント引当金の増加34百万円、未払法人税等の増加19百万円があったためであります。

純資産につきましては、5,825百万円となり、83百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の増加368百万円がありましたが、少数株主持分の減少425百万円があったためであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ265百万円増加し、3,107百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、656百万円（前年同四半期比59.6%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が321百万円、売上債権の増減額が135百万円となりましたが、税金等調整前四半期純利益が899百万円となり、減価償却費116百万円等の増加要因があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、159百万円（同80.9%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入300百万円がありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出117百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出100百万円、投資有価証券の取得による支出89百万円、貸付けによる支出80百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、220百万円（同28.1%減）となりました。

これは、配当金の支払額220百万円があったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年6月期の業績予想につきましては、概ね予想どおりに推移しているため、平成21年8月14日決算発表時の業績予想を変更しておりません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

株式会社エー・アイ・ピーは、当第2四半期連結会計期間より、株式の売却に伴い連結の範囲から除外しております。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,107,810	2,842,041
受取手形及び売掛金	1,492,066	1,460,717
仕掛品	4,250	7,112
制作品	6,943	-
貯蔵品	1,874	2,887
繰延税金資産	267,631	256,582
その他	123,724	136,023
貸倒引当金	1,042	1,205
流動資産合計	5,003,258	4,704,160
固定資産		
有形固定資産	200,341	226,121
無形固定資産		
ソフトウェア	327,177	455,088
のれん	110,335	108,957
その他	24,665	17,023
無形固定資産合計	462,178	581,069
投資その他の資産		
投資有価証券	1,165,138	1,416,413
その他	382,976	323,243
貸倒引当金	927	1,317
投資その他の資産合計	1,547,187	1,738,339
固定資産合計	2,209,707	2,545,530
資産合計	7,212,965	7,249,691
負債の部		
流動負債		
未払金	299,946	314,505
未払法人税等	345,600	326,518
モニタポイント引当金	577,735	543,232
その他	163,758	155,667
流動負債合計	1,387,040	1,339,923
負債合計	1,387,040	1,339,923

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	930,358	930,358
資本剰余金	963,899	963,899
利益剰余金	4,466,303	4,097,676
自己株式	447,796	447,796
株主資本合計	5,912,765	5,544,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,264	70,163
為替換算調整勘定	3,928	26,426
評価・換算差額等合計	98,192	96,589
新株予約権	11,352	36,377
少数株主持分	-	425,840
純資産合計	5,825,925	5,909,767
負債純資産合計	7,212,965	7,249,691

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	4,080,221	3,540,193
売上原価	1,920,361	1,652,010
売上総利益	2,159,860	1,888,183
販売費及び一般管理費	1,172,047	1,010,230
営業利益	987,812	877,952
営業外収益		
受取利息	21,885	26,052
受取配当金	1,046	1,185
その他	2,889	2,988
営業外収益合計	25,821	30,225
営業外費用		
支払利息	267	-
売上債権譲渡損	2,422	1,335
持分法による投資損失	13,946	17,547
為替差損	35,026	20,374
その他	710	1,964
営業外費用合計	52,373	41,221
経常利益	961,260	866,956
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2,083
新株予約権戻入益	-	36,377
特別利益合計	-	38,461
特別損失		
固定資産除却損	24,911	5,719
特別損失合計	24,911	5,719
税金等調整前四半期純利益	936,348	899,699
法人税、住民税及び事業税	440,744	344,596
法人税等調整額	27,141	20,812
法人税等合計	413,602	323,784
少数株主利益又は少数株主損失 ()	28,029	12,151
四半期純利益	494,716	588,066

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	936,348	899,699
減価償却費	133,047	116,188
のれん償却額	54,478	33,046
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,089	552
モニタポイント引当金の増減額(は減少)	68,515	58,553
受取利息及び受取配当金	22,931	27,237
支払利息	267	-
為替差損益(は益)	28,578	10,449
持分法による投資損益(は益)	13,946	17,547
固定資産除却損	24,911	5,719
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,083
新株予約権戻入益	-	36,377
売上債権の増減額(は増加)	292,242	135,465
たな卸資産の増減額(は増加)	354	8,549
未払金の増減額(は減少)	51,004	13,622
未払消費税等の増減額(は減少)	7,578	8,087
その他	35,155	42,663
小計	923,938	951,890
利息及び配当金の受取額	20,535	25,646
利息の支払額	267	-
法人税等の支払額	532,779	321,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,425	656,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	186,000	-
有形固定資産の取得による支出	108,803	28,689
ソフトウェアの取得による支出	72,037	44,513
投資有価証券の取得による支出	485,973	89,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	117,026
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	100,271
敷金及び保証金の回収による収入	32,955	340
敷金及び保証金の差入による支出	1,845	-
貸付けによる支出	-	80,421
その他	15,024	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	836,728	159,583

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	-
短期借入金の返済による支出	300,000	-
自己株式の取得による支出	101,591	-
配当金の支払額	205,461	220,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,053	220,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,285	10,482
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	780,640	265,769
現金及び現金同等物の期首残高	3,497,051	2,842,041
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,406	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,737,817	3,107,810

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)ネットリサーチ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメント売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。